

地球温暖化対策実施状況報告書

2019年 7月 日

（報告先）
横浜市長

住所 東京都千代田区大手町二丁目3番1号

氏名 エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社
代表取締役社長 庄司 哲也

（法人の場合は、名称及び代表者の氏名）

横浜市生活環境の保全等に関する条例（以下「条例」という。）第144条第2項の規定により、次のとおり報告します。

1 地球温暖化対策事業者等の概要

事業者の氏名又は名称 （代表者の氏名）	エヌ・ティ・ティ・コミュニケーションズ株式会社 代表取締役社長 庄司 哲也				
事業者の主たる 事業所の所在地	東京都千代田区大手町二丁目3番1号				
主たる事業の業種	大分類	G 情報通信業			
	中分類	37 通信業			
該当する 事業者の要件	<input checked="" type="checkbox"/>	条例施行規則（以下「規則」という。）第89条第1項第1号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第2号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	規則第89条第1項第3号該当事業者			
	<input type="checkbox"/>	地球温暖化対策事業者以外の事業者（任意提出事業者）			
	原油換算エネルギー使用量	25,338	kl	自動車の台数	台

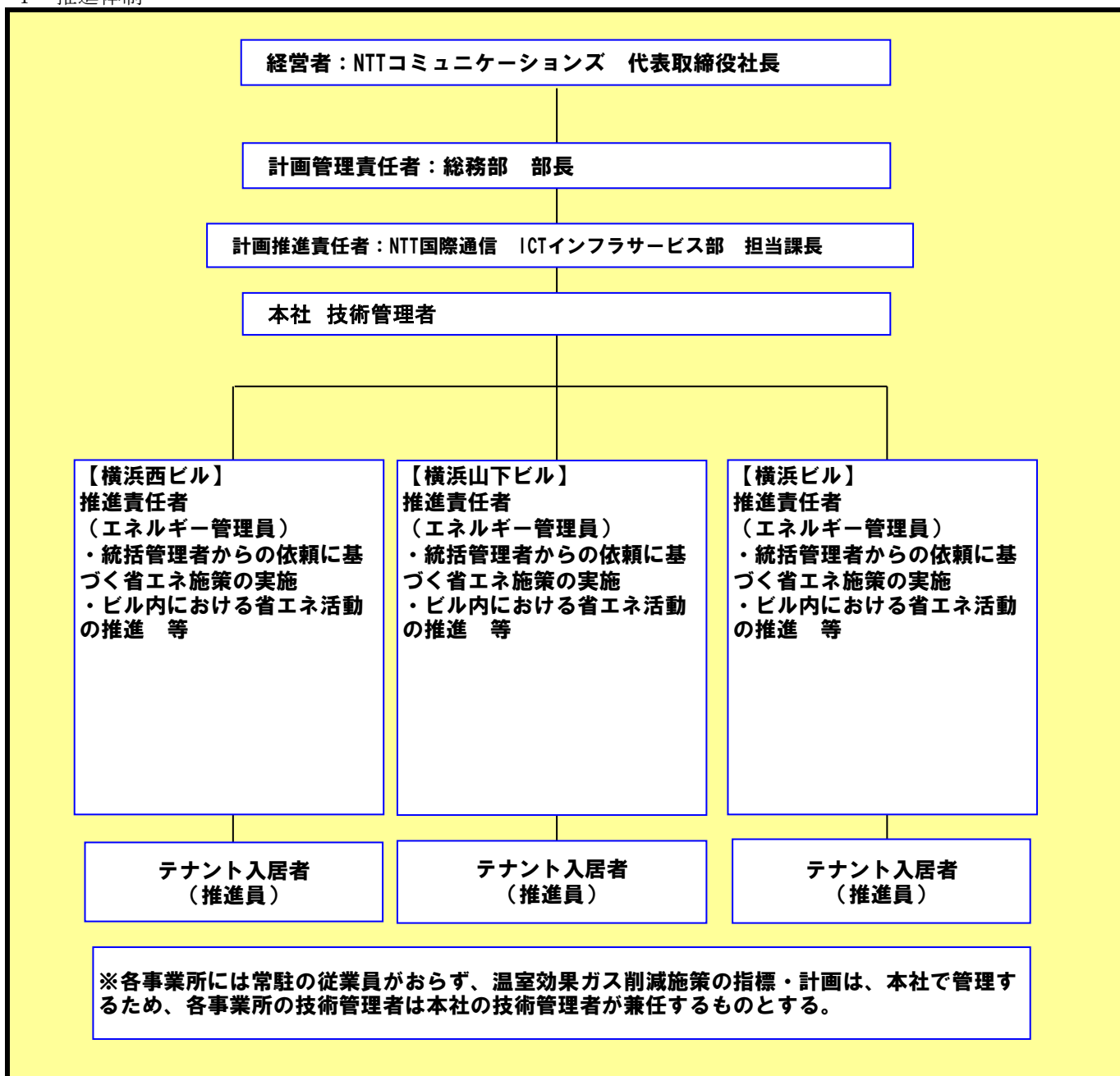
2 計画期間及び実施年度

計 画 期 間	2016	年度 ～	2018	年度	実 施 年 度	2018	年度
---------	------	------	------	----	---------	------	----

3 温室効果ガスの排出の抑制等を図るための基本方針

<p>NTTコミュニケーションズ地球環境憲章</p> <p>◎基本理念：NTTコミュニケーションズグループは、グローバルな規模であらゆるお客さまの利益につながる最高水準のサービスを創造し、提供するすべての過程において、地球環境保全に積極的に取り組むとともに、環境にやさしい社会の実現に貢献します。</p> <p>◎基本方針：①企業責任の遂行② 環境にやさしい社会実現に向けた活動の支援 ③社会活動を通しての貢献 ④環境情報の公開 ⑤ 生物多様性の保全と持続可能な利用（生態系の保全と持続可能な利用）</p> <p>詳細は、http://www.ntt.com/about-us/csr/eco/details.html参照</p> <p>【主要なエネルギー使用設備の更新等の検討】</p> <p>①更改の対象となる主要なエネルギー使用設備 高効率整流装置・高効率空調機</p> <p>②上記①の設備を選択した理由 弊社は通信業が主体であり、通信負荷によるエネルギー使用量が大きい</p> <p>③設備更新スケジュール 平成30年度まで毎年更新する</p>
--

4 推進体制



5 公表の方法等

ホームページ	アドレス	https://www.ntt.com/about-us/csr/en_report.html
窓口で閲覧	閲覧場所	
	所在地	
	閲覧可能時間	
冊子	冊子名	
	入手方法	
その他		

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の1 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第1号及び第2号該当事業者）

基準年度 (2015年度)	基準排出量	51,321	t-CO ₂			基準原単位	0.86	t-CO ₂ /	千kWh
	調整後	50,407	t-CO ₂			目標原単位	0.83	t-CO ₂ /	千kWh
目標年度 (2018年度)	目標排出量	50,807	t-CO ₂	削減率	1.0 %	削減率	3.0 %		
排出の抑制に係る 目標の設定の考え方	横浜市内に設置している事業所の中で、最も温室効果ガス排出割合の高い横浜ビルにおいては、平成24年度に通信機械室の増築を行い、通信電源・通信空調設備の増設を行っており、温室効果ガスの排出量は増加し続けている。そのため、排出量での目標設定は困難であることから、基準原単位による目標設定（年平均1%）とした。								
事業者全体としての 目標等									
第一年度 (2016年度)	排出量	47,311	t-CO ₂	削減率	7.8 %	排出原単位	0.88	t-CO ₂ /	千kWh
	調整後	46,001	t-CO ₂	削減率	8.7 %		削減率	▲ 2.3 %	
目標等の達成状況 及び説明	基準年度に比べ、装置更改・サーバ室の温度設定緩和に伴い温室効果ガスの排出量は減少しているが、原単位分母である通信負荷電力量が前年度比90.6%であったのに対し、原単位分子である排出量が前年度比92.2%だったために、前年度より原単位が増加した。今後も高効率整流装置・高効率空調設備への更改を実施し、エネルギー使用量の削減は積極的に実施していく。								
第二年度 (2017年度)	排出量	50,428	t-CO ₂	削減率	1.7 %	排出原単位	0.80	t-CO ₂ /	千kWh
	調整後	47,930	t-CO ₂	削減率	4.9 %		削減率	7.0 %	
目標等の達成状況 及び説明	装置更改・サーバ室の温度設定緩和による温室効果ガス排出量減少に努めているところではあるが、第二年度に比べて通信負荷電力量増加に伴って排出量が増加している。原単位分母である通信負荷電力量が前年度比116%であったのに対し、原単位分子である排出量が前年度比107%だったために、前年度より原単位が減少した。今後も高効率整流装置・高効率空調設備への更改を実施し、エネルギー使用量の削減は積極的に実施していく。								
第三年度 (2018年度)	排出量	51,221	t-CO ₂	削減率	0.2 %	排出原単位	0.75	t-CO ₂ /	千kWh
	調整後	47,877	t-CO ₂	削減率	5.0 %		削減率	12.8 %	
目標等の達成状況 及び説明	装置更改・サーバ室の温度設定緩和による温室効果ガス排出量減少に努めているところではあるが、第二年度に比べて通信負荷電力量増加に伴って排出量が増加している。原単位分母である通信負荷電力量が前年度比108%であったのに対し、原単位分子である排出量が前年度比102%だったために、前年度より原単位が減少した。今後も高効率整流装置・高効率空調設備への更改を実施し、エネルギー使用量の削減は積極的に実施していく。								
計画期間全体の排出 状況に関する説明	主な温室効果ガス排出の元となっている電気使用量は通信負荷電力量に依存することが大きい。通信負荷電力量をコントロールすることは難しいが、ベースとなる使用電気機器の損失部分を極力まで減らすこととして高効率設備への更改を進めることで温室効果ガス削減に寄与できることが分かる。第一年度から第三年度にかけての推移としては温室効果ガス排出量は増加傾向だが、高効率設備更改を進めていることで排出原単位は減少傾向であり、今後も継続して更改計画を立てていくことで排出量を減らしていく。								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

6の2 温室効果ガスの排出の抑制に係る目標等の状況（第3号該当事業者）

基準年度 （年度）	基準排出量		t-CO ₂			基準原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂				t-CO ₂ /	
目標年度 （年度）	目標排出量		t-CO ₂	削減率	%	目標原単位	削減率	%
排出の抑制に係る目標の設定の考え方								
事業者全体としての目標等								
第一年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第二年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
第三年度 （年度）	排出量		t-CO ₂	削減率	%	排出原単位		t-CO ₂ /
	調整後		t-CO ₂	削減率	%		削減率	%
目標等の達成状況及び説明								
計画期間全体の排出状況に関する説明								

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

7 事業所等における温室効果ガスの排出状況

事業所等の規模 (原油換算エネルギー使用量)	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)	事業所等の 数(所)	排出量の 合計(t-CO ₂)
3,000k l 以上	2	47,346	2	44,099	2	47,313	2	48,713
1,500k l 以上 3,000k l 未満	1	3,975	1	3,212	1	3,115	1	2,508
500k l 以上 1,500k l 未満								
500k l 未満								
合計	3	51,321	3	47,311	3	50,428	3	51,221

8 自動車における温室効果ガスの排出状況

自動車の区分	基準年度		第一年度		第二年度		第三年度	
	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)	台数(台)	排出量の 合計(t-CO ₂)
普通貨物自動車								
小型貨物自動車								
大型バス								
マイクロバス								
乗用自動車								
合計								
低公害かつ低燃費な車の 導入割合(%)		%		%		%		%

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

9の1 重点対策の実施状況（第1号及び第2号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	設備の種類、実施済設備数/対象設備数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第1号及び第2号該当事業者	1	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	2	主要なエネルギー使用設備の更新等の検討	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	3	機器管理台帳の整備	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	4	照明設備の運用管理	事業者全体(市内分)	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	5	エネルギー使用量の把握	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	6	各種図面の整備	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	蒸気配管・圧縮空気配管無し		非該当	/	—	年度	蒸気配管・圧縮空気配管無し		非該当	/	—	年度	蒸気配管・圧縮空気配管無し		
	7	外気導入量の適正管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	8	フィルター等の清掃	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	9	ポンプ、ファン及びブロワーの適正な流量管理	個別票対象事業所	非該当	非該当	/	—	年度	3/3ビル生産に伴う対象設備なし		非該当	/	—	年度	3/3ビル生産に伴う対象設備なし		非該当	/	—	年度	3/3ビル生産に伴う対象設備なし		
	10	変圧器の需要率管理、効率管理	個別票対象事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	11	室内温度の適正管理	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	12	地下駐車場の換気管理	事業所	非該当	非該当	/	—	年度	3/3ビル地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	3/3ビル地下駐車場なし		非該当	/	—	年度	3/3ビル地下駐車場なし		
	13	照明設備の高効率化	事業所	実施中	実施中	1/3	—	2018年度		2/3ビル模様替え工事に合わせて計画化	実施中	1/3	—	2018年度		2/3ビル模様替え工事に合わせて計画化	実施中	1/3	—	2019年度		2/3ビル模様替え工事に合わせて計画化	
	14	事務所機器の待機電力管理	事業所	実施済	実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			実施済	3/3	—	年度			
	15	機器性能管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		
	16	冷凍機の冷水出口温度管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		
	17	燃焼設備の空気比管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		
	18	排出ガス温度の管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		
	19	蒸気配管のバルブ等の保温	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		
	20	工業炉表面の断熱強化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		
	21	コンプレッサの吐出圧の適正化	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		
	22	コンプレッサの吸気管理	設備	非該当	非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		非該当	(設備の種類) /	—	年度	3/3ビル対象設備なし		

9の2 重点対策の実施状況（第3号該当事業者）

重点対策	実施状況の判断を行う単位	基準年度	第一年度						第二年度						第三年度								
			対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況	対策状況	実施済事業所数/対象事業所数	実施済車両台数/対象車両台数	完了予定年度(実施中、未実施の場合)	未実施・非該当の理由	実施状況			
第3号該当事業者	23	推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	24	自動車の適正な使用管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	25	エネルギー使用量等に関するデータの管理	事業者全体(市内分)	—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度			—	/	年度		
	26	エコドライブ推進体制の整備	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		
	27	自動車の適正な維持管理	事業者全体(市内分)	/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度			/	—	年度		

10 目標対策及び事業者の発意による対策の実施状況

- （注意事項） ・対策の効果が重複して計上されない様にご注意ください。
 ・燃料・熱・電気等の使用量は、一年間での値に換算して記入してください。
 ・記載欄が不足する場合は、横浜市へご連絡ください。

		削減量合計 事業者総排出量		事業者総排出量 (t-CO2)		CO2排出量合計① (t-CO2)		CO2排出量合計② (t-CO2)		削減量合計 (t-CO2)					
		3.10 %		51,221		12,922.1		11,336.0		1,586					
連番	具体的な対策	事業所名	対策の実施年度 (西暦)	実施前				実施後				削減量 (t-CO2)	投資金額		
				実施前の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量			CO2排出量 (t-CO2)	実施後の運用状況/設備状況	燃料・熱・電気等の使用量				CO2排出量 (t-CO2)	
					種別	使用量	単位			種別	使用量				単位
1	照明設備の高効率化	横浜ビル	2009	照明：42w：138個 45w：64個 32w：416個	上記以外の買電	53,738	kWh	27.5	LED：14.2w：138個 29w：64個 18w：416個	上記以外の買電	26,514	kWh	13.6	13.9	千円
2	整流装置更新等の検討	横浜西ビル 横浜山下ビル 横浜ビル	2015	整流装置 151台/24時間/日、 365日/年 高効率整流装置 255台/24時間/ 日、365日/年	昼間買電	13,761	千kWh	7045.8	整流装置 106台/24時間/日、 365日/年 高効率整流装置 259台/24時間/ 日、365日/年	昼間買電	12,610	千kWh	6,456.5	589.2	千円
3	照明設備の高効率化	横浜山下ビル	2016	照明：40w：135個 20w：44個	昼間買電	21,316	kWh	10.9	LED：32w：90個 20w：20個	昼間買電	11,242	kWh	5.8	5.2	千円
4	SmartDASHシステムを用いた自動計測・制御による空調環境効率化	横浜西ビル 横浜ビル	2012	設定値に基づいた各機器の個別制御による空調システムの運用	昼間買電	10,450	千kWh	5350.4	複数の温度センサーを設置し、学習機能を用いた自動計測・自動制御方式による空調システムの導入 【温度センサーポイント数】 ・横浜西ビル：124点 ・横浜ビル：207点	昼間買電	8,788	千kWh	4,499.7	850.7	千円
5	SmartDASHシステムを用いた自動計測・制御による空調環境効率化	横浜山下ビル	2014	設定値に基づいた各機器の個別制御による空調システムの運用	昼間買電	952	千kWh	487.6	複数の温度センサーを設置し、学習機能を用いた自動計測・自動制御方式による空調システムの導入 【温度センサーポイント数】 ・横浜山下ビル：69点	昼間買電	704	千kWh	360.5	127.1	千円

細則第38号様式（第2条第49号）
（総括票）

11 再生可能エネルギー利用設備等の導入状況

番号	設備機器の種類	導入年度	性能等	備考
1	LED照明	2016年度	LED : 32w : 90個 20w : 20個	削減電力量 11,242kWh (CO2削減量5.7t)
2		年度		
3		年度		
4		年度		
5		年度		

12 クレジット等に関する取組状況

番号	種類	年度	オフセット対象範囲	特定温室効果ガス換算量	備考
1	電気の使用	2018年度	横浜市内事業所	3344t-CO2	中部電力(株)
2		年度			
3		年度			
4		年度			
5		年度			

13 その他の地球温暖化を防止する対策の実施状況

基準年度までの対策	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ推進委員会を組織し、入居者全てに不要時照明の消灯、空調の温度設定、PCの省エネ設定等の省エネの啓発活動を行った。 ●事業活動に伴う廃棄物の削減、リサイクル率の向上など環境負荷の低減施策を実施 ●事務用紙に関しては、正社員一人あたりの紙使用量を指標化する削減取り組みを実施
計画期間内に実施する対策	<ul style="list-style-type: none"> ●省エネ推進委員会を組織し、入居者全てに不要時照明の消灯、空調の温度設定、PCの省エネ設定等の省エネの啓発活動を行う。 ●事業活動に伴う廃棄物の削減、リサイクル率の向上など環境負荷の低減施策を実施 ●事務用紙に関しては、正社員一人あたりの紙使用量を指標化する削減取り組みを実施
第一年度実績	事業活動に伴う廃棄物のリサイクル率の向上などを実施し下記のリサイクル率を達成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜西ビル：100% ・横浜山下ビル：46% ・横浜ビル：12%
第二年度実績	事業活動に伴う廃棄物のリサイクル率の向上などを実施し下記のリサイクル率を達成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜西ビル：100% ・横浜山下ビル：100% ・横浜ビル：11%
第三年度実績	事業活動に伴う廃棄物のリサイクル率の向上などを実施し下記のリサイクル率を達成した。 <ul style="list-style-type: none"> ・横浜西ビル：100% ・横浜山下ビル：100% ・横浜ビル：11%

14 実施状況等に対する自己評価

- ・発熱状況に合わせ空調の台数、設定温度を適正化。
- ・通信用電源装置の運用台数を適正化。

 上記施策に力を入れ取り組み排出量の抑制に努めています。